

# 春木育美・薛東勳編 『韓国の子高齡化と格差社会 日韓比較の視座から』

慶應義塾大学出版会，2011年

## はじめに

サムスンのスマートフォンやタブレット PC、LG の家電製品また現代自動車の車等々、韓国企業の生産製品が世界でマーケットシェアを急速に拡大しながら、韓国は経済的に世界の中心国となりつつある。また K-pop や韓ドラなどの文化コンテンツが多くの人々を熱狂させており、そこから世界における韓国の文化的影響力の大きさを実感することができる。

近年このように経済や文化などの面で韓国の華々しい状況が世界的な注目を集めていることは事実である。しかしながらその一方で、韓国国内の人々の実際の生活状況をみると、必ずしも華々しいとはいえない、むしろ厳しい現状を発見することができる。たとえば、OECD 最低の就業率にみられる若者をめぐる雇用情勢の悪化、OECD 最高水準の高齢者の貧困率、また日本よりはるかに速いスピードで進行している高齢化となかなか改善の見込みが立たない超少子化の状況、さらにその急速な少子高齢化を背景にした社会経済的負担の膨張等々、即座に解決しなければならない深刻な問題と課題をたくさん抱えているのが韓国社会の現状といえよう。

本書は、このような韓国社会の現状を総合的かつ体系的に分析したものである。日韓双方の経済学者や社会学者からなる研究者グループが、日韓比較の視点をベースにした共同研究を行い、韓国社会の現状を客観的で正確に理解するための視座を提示するとともに、日本への政策的示唆を見出すことが、本書の基本的な狙いである。

## 1. 本書の構成と内容

韓国が直面している上記のようなさまざまな問題のうち、本書がとくに注目しているのは次の3つである。すなわち、急速な少子高齢化の進展、外国人労働者や移民者の増加、経済格差の進行と貧困問題の深化である。全体の構成をみると、その3つの問題群の背景と内容を概観する序章に加え、第1部「少子高齢化社会の到来」(第1～4章)、第2部「多民族・多文化社会への変貌」(第5～7章)、第3部「経済格差の深化」(第8～11章)からなっている。以下、部ごとに各章の内容について簡単に紹介する。

### 少子高齢化社会の到来

第1章「少子化対策に関する日韓比較——共通課題と異なる政策方向」(春木育美)では、日韓における少子化対策を比較検討している。少子化の要因としては、高い子育て・教育費負担が日韓共通にみられ、そのため少子化対策においても、その負担の軽減が両国共通の課題となっていることが指摘されている。ただし、日韓の間では相違点もみられるという。すなわち、少子化問題に対して、韓国では日本に比べて、人口構造の変化による経済社会的リスクの増加といったマクロ的視点からのアプローチが強く、その一方で、職場や家庭環境の改善など個々人の生活の面に着目したアプローチが弱いとしている。

第2章「韓国高齢者の生活と所得保障」(金香男)では、主に家族の変化や経済の問題から韓国における高齢者の生活実態を分析している。分析を通じて、家族の構造や機能が変化しつつその扶養意識・能力が低下している状況のなかで、年金制度の不備・未成熟のため、高齢者の生活が深刻な困

難に直面していることを明らかにしている。なお、その生活困難から抜け出すために多くの高齢者が働いているが（OECD 諸国のうち韓国の高齢者の労働力率は突出して高い）、その地位は非常に低く、そのため安定した所得が得られない状況におかれていることも強調している。

第3章「韓国の高齢者福祉政策——老人長期療養保険制度を中心に」（金美淑）では、日本の介護保険にあたる韓国の老人長期療養保険制度をとりあげ、その導入背景と経緯、内容と現状および課題を検討している。同制度は、急速な高齢化の進展を背景にして2007年に導入され2008年から実施された。介護の社会化といった制度の理念、保険方式による介護サービスの提供といった制度内容においては日本の影響を多く受けているが、現在のところ、給付の対象や内容また水準が日本に比べて非常に限定的であり、今後その改善が重要な課題になるという。

第4章「韓国の女性労働・高齢者労働——日本・台湾との比較を通じて」（瀬地山角）では、少子高齢化を背景とした労働力不足問題に注目し、その解決策とされる女性労働と高齢者労働をめぐる状況を分析している。とくに韓国だけでなく、急速な少子高齢化の進展のなかで女性と高齢者の労働力化が課題となっている日本や台湾をとりあげている点が特徴的である。本章において著者は、日韓台3国における女性と高齢者の働き方を分析してその類似点と相違点を明らかにしている。この3国の比較分析から、女性と高齢者の労働力化のための政策的示唆が見出せるであろう。

#### 多民族・多文化社会への変貌

第5章「韓国の移民政策と多文化社会の建設」（薛東勲）では、強い単一民族志向をもつ韓国社会が近年、多文化社会へと移行している状況に着目し、移民政策を中心にその状況を考察している。国境統制、外国人在留管理、移民者の社会統合という3つの部分からなる移民政策の動向を概観しながら、韓国政府が多文化社会への移行という社会変動に応じて迅速に対応を行っていることを明らかにしている。ただし、それらの移民政策が、結婚移民者や脱北者に集中しており、他方で、外国人労働者や留学生に対する社会統合政策が非常

に脆弱であるという、いうならば死角地帯の問題を抱えていることも指摘している。

第6章「韓国の外国人労働者政策と社会統合政策推進の背景」（春木育美）では、外国人労働者政策と社会統合政策に着目し、その政策の背景と政策展開の状況を検討している。とくに少子高齢化による生産年齢人口の減少がもたらす労働力不足や経済成長の低下を打開するために、外国人労働者を積極的に入れざるをえなくなった状況、そしてその状況に応じた政策展開の過程を明らかにしている。諸政策の展開により人権問題の改善など社会的統合がすすめられつつも、第5章で言及された移民政策の死角地帯と同様の意味において、「選別的統合」という大きな限界がみられることも指摘している。

第7章「韓国結婚移民者の家庭生活と家族関係——濟州島女性結婚移民者家族の事例を中心に」（廉美炅）では、国際結婚が急増している近年の状況を大きな背景としながら、濟州島の国際結婚家庭を具体的な事例としてその実態を分析している。朝鮮族、ベトナム、フィリピン出身者が大半を占める結婚移民者の家庭に関する統計データの分析と関係者や当事者へのインタビュー調査を通じて、国際結婚家庭にみられる意思疎通の困難や文化的差異による相互理解の不足あるいは無関心、また不平等な夫婦・家族関係を明らかにしている。

#### 経済格差の深化

第8章「日韓におけるワーキングプアの現状と社会保障の貧困改善効果」（五石敬路）では、日韓におけるワーキングプア対策の実態を比較分析している。分析の結果、対策の仕組みは両国で共通する面が多いものの、その効果は異なるという。すなわち、その貧困改善効果が、世帯全体でみると日本の方が高いが、稼働世帯に限ってみると韓国の方が高い。これにより、韓国が日本よりワーキングプアをターゲットとした政策に力を入れているとされる。一方、国際比較からみて韓国の場合、貧困の経験率が高くその持続期間も長いが、これは、対策の問題というより市場構造に起因する問題と考えるのが妥当であるという。

第9章「韓国の貧困を理解する新しいアプローチ——世帯家計所得の上昇形態」（尹洪植・尹成鎭）

では、世帯構造の相違によって異なってくる貧困問題の特性を分析している。主に1人稼ぎ手、2人稼ぎ手、1.5人稼ぎ手という異なる世帯構造を想定し、その貧困状況を分析して、夫婦ともに労働市場に参入している2人稼ぎ手や1.5人稼ぎ手世帯の貧困率が、1人稼ぎ手世帯のそれより高いことを明らかにしている。この結果にもとづいて、韓国社会で夫婦ともに労働市場に参入することが必ずしも脱貧困を意味しないこと、したがって、貧困の減少は単なる労働市場への参入より雇用の質が重要であることを強調している。

第10章「柔軟と差別——韓国労働市場の変化と不安定雇用」(金琪憲)では、1990年代末以降に激しい変化を経験している韓国の労働市場の動向を分析している。その動向に関して、雇用機会、労働市場の柔軟化、雇用の安定性という3つの側面から分析した結果、まず全体的な雇用機会には大きな変化がみられないものの、女性、若者、低学歴者の雇用機会は減少していること、次に労働市場の柔軟性はOECD諸国なかかで高いほうであること、最後に雇用の安定性は、非正規労働者の増加や勤続年数の短さから非常に低い状態にあることを明らかにしている。

第11章「請負労働の日韓比較——労働関係法の『死角地帯』」(朴昌明)では、雇用不安定化をもたらす1つの要因として、間接雇用とくに製造業における請負労働の拡大に着目して日韓比較分析を行っている。分析の結果、日本と韓国の間では、請負労働の導入と拡大過程またその背景において共通する側面が多いが、製造業派遣の可否や偽装派遣の判断基準、正規・非正規労働者間の待遇などの面で大きな違いがみられることが明らかになっている。なお、日韓両国とも請負労働者が労働関係法上の死角地帯となっている点で重大な課題を抱えている点も強調されている。

## 2. 本書の意義と残された課題

以上の内容をふまえて、韓国研究における本書の主な意義と残された課題について考えると、以下の点を指摘することができる。

### 現状分析のための適切な視点

本書のもつ第1の意義は、韓国社会が直面して

いる問題と課題を「少子高齢化社会の到来」「多民族・多文化社会への変貌」「経済格差の深化」という3つの側面に分けて、体系的かつ総合的にとらえている点にあるといえる。

2000年代以降の韓国社会では、経済のグローバル化の進展や新自由主義的な政策基調の拡大によって、少数の勝ち組をめぐる超競争社会が生まれた。とくに若者の間にみられたことであるが、その超競争社会のなかで晩婚化や非婚化が急速にすすみ、それにとまなう出生率の低下と高齢化の進展が大きな社会問題となった(「少子高齢化社会の到来」)。そのようななか、超競争社会の底辺をなす非熟練の労働力市場にあらわれた労働力不足の問題、また急速な少子高齢化による生産年齢人口の減少や家族機能の弱体化が懸念され、外国人労働者や結婚移民者を積極的に受け入れるようになった(「多民族・多文化社会への変貌」)。しかしこれによって問題が改善できたかということ、むしろ「勝ち組 vs. 負け組」あるいは「中核 vs. 底辺」などといったいわゆる両極化による格差問題がますます深刻化しつつあるのが現状である(「経済格差の深化」)。本書において、これらの3つの側面に焦点をあててそれぞれの分析を行い、その3つの側面から本書全体を構成している点は、韓国社会の現状を体系的かつ全体的にとらえるための的確な視点であるといえる。

第2の意義は、韓国社会の現状を把握するうえで、国際比較の視点とくに日韓比較の視点を取り入れている点にある。

そもそもある国の現状を知る、あるいは今後の政策方向を考えるさいに、国際比較という方法論は1つの鏡を提供する。他国の現状に照らしてみることによって自国の姿をよりよく把握することができ、政策論の展開にもより有効な根拠を確保することができる。とくに本書でとりあげている韓国社会の現状について、日本は非常に類似した状況にあり、その日本との比較を試みることで日韓両国の姿がより正確に把握できるに違いない。1つの例として、第1章で分析している少子化の原因と対策の特徴についていえば、著者が指摘しているように、両国の間では似ている点も多ければ異なる点もある。日韓比較を通じてその類似と

相違を明らかにすることによって、両国の少子化の現状を正確に把握でき、それにもとづいてより現実に適した政策的示唆を得ることができたと思われる。本書全体の議論において、明示的であれ暗黙的であれ、日韓比較の視点がベースとなっており、そのため、他の同種の研究書より現状分析においてもそれにもとづく政策的示唆の提示においても、妥当な視座を示すことができたといえる。

### 求められる歴史的視点

本書は以上のような意義をもつものの、他方で、その意義とかかわって必ずしも十分に検討されていないと思われる点もある。というのは、韓国社会の現状について、歴史的あるいは歴史比較的な分析視点からの考察が弱いからである。この点を明らかにするために、1つの素材として、社会保障あるいは福祉国家研究における社会的リスク (social risk) 論 (Taylor-Gooby 2004; キムヨンミョン 2007; 田多 2014 ほか) を用いてみよう。

この議論は何より、経済社会構造の変化にともないわれわれの社会が直面する、あるいは対応すべきリスクのあり方が変わってくることを明らかにしているところに核心的なポイントがある。すなわち、20世紀の工業化社会における「古い社会的リスク」(old social risk) から21世紀の脱工業化社会における「新しい社会的リスク」(new social risk) への展開である。本稿でそれぞれの時代的な背景や中身を丁寧に追う余裕はないが、ここで重要なのは、この社会的リスク論にしたがえば、本書でとりあげられている韓国社会の問題および課題はすべて「新しい社会的リスク」になるということである。すなわち「少子高齢化社会の到来」という問題群に代表される従属人口問題、「多民族・多文化社会への変貌」という問題群に代表されるマイノリティ問題、「経済格差の深化」に代表される非正規雇用問題がそれである。この「新しい社会的リスク」に対して、「古い社会的リスク」とは、従属人口問題ではなく生産年齢人口問題、マイノリティ問題ではなくマジョリティ問題、非正規雇用問題ではなく正規雇用問題である。

既存研究を参考に、この両リスクをめぐる歴史的経験を単純化していえば、多くの先進諸国は、20世紀前半の大恐慌や戦争の経験のなかで「古

い社会的リスク」に直面し、それに対応するかたちで各種の社会保障制度を含む福祉国家政策を整備することとなった。この福祉国家政策の整備によって、20世紀前半以降には多くの国々において「古い社会的リスク」をある程度緩和・解決することができたが、その過程でこれまで問題とされることの少なかった「新しい社会的リスク」があらわれた。「新しい社会的リスク」に対しては、従来の福祉国家政策ではうまく対応できず、そこでそれとは異なる新しい制度・政策が模索されるようになった。これは、福祉国家の危機あるいは再編がいわれた20世紀後半以降あるいは21世紀に入ってからのことである。このように多くの先進諸国において、20世紀前半から21世紀にかけて、「古い社会的リスク」から「新しい社会的リスク」への展開を経験しているとされる。ちなみに、両リスクにおける時期的な違いを強調して、「古い社会的リスク」を「20世紀型社会問題」、「新しい社会的リスク」を「21世紀型社会問題」と呼ぶこともある。

さて、このような議論に照らしてみた場合、韓国の状況はどうか。評者の所見からすると、先進諸国が20世紀前半から21世紀にかけて長いスパンで経験してきた「古い社会的リスク」から「新しい社会的リスク」への展開を、韓国は20世紀末以降の非常に短いスパンで同時多発的に経験しているように思われる。すなわち、1990年代末以降のアジア金融危機をきっかけとして「古い社会的リスク」があらわれ、それへの対応が求められるようになったが、それとほぼ同時に2000年代初頭に入っただけで、本章でとりあげている「新しい社会的リスク」が出現したのである。そこで「古い社会的リスク」に対応するための従来の福祉国家政策の整備と「新しい社会的リスク」に対応するための新しい福祉国家政策の模索が同時に行われているのが現状といえる。付け加えるならば、そのような状況のなかで、政府は「古い社会的リスク」への対応と「新しい社会的リスク」への対応のあいだで右往左往しながら、どちらのリスクにも適切に対応できなくなっている状況がみられていることも指摘しておきたい。さまざまな制度・政策の推進にもかかわらず、リスクの緩和・



解決があまりみられず、さらに深刻化しつつある状況があらわれているのも、先進諸国の経験とは異なり、韓国は両リスクに対して同時的に対応しなければならぬという大きな制約を抱えているからであると思われる。

以上のようにみると、本書の議論が以上のような韓国の複雑な状況をとらえ切れていないように思われる。というのは、多くの論文において、「新しい社会的リスク」だけに分析の焦点がおかれており、「古い社会的リスク」に対する認識は非常に弱い。そのため、「古い社会的リスク」と「新しい社会的リスク」との関係や両者の時間的な流れに関する歴史的な視点からの分析はほとんど見当たらない。そのような分析から、韓国社会が近年おかれている状況を包括的に把握できたとはいえないのではないか。

さらにいえば、この限界は韓国の分析だけでなく日韓比較分析にも当てはまる。すなわち、本書の多くの議論において、現在の時点で日韓両国が同様の問題、つまり「新しい社会的リスク」に直面している状況が前提とされ、他方で、両国の間にみられる「古い社会的リスク」から「新しい社会的リスク」への展開のタイムラグについてはほとんど考慮されていない。日本の場合、「古い社会的リスク」に対する対応が展開されたのは、戦後直後の経済社会の大混乱期以降であり、その後、「新しい社会的リスク」の出現とそれに対する対応が求められるようになったのは最近のことといえる。いうまでもなく、両リスクにほぼ同時に経験している韓国の状況とは大きく異なる。そのため、近年日本と韓国で同様の問題がみられているといえ、その両国を単純比較することは難しいであろう。日韓比較においても、両リスクの展開におけるタイムラグを考慮に入れた歴史的な視点が必要であるといえるのである。

以上のような限界のため、本書で行っている現状分析やそれにもとづく政策的示唆が十分に力を発揮できなくなっているのではないかと。韓国社会が直面している「少子高齢化社会の到来」「多民族・多文化社会への変貌」「経済格差の深化」という状況をより正確に分析し、それを通じてみえるものをより明確にするためには、その1つの手がかりとして、新しい社会的リスク論をベースにした歴史のあるいは歴史比較的視点を取り入れた考察が求められるといえよう。

#### おわりに

以上、本書全体の構成と各章の内容についての紹介、および本書全体の意義と限界について考察を行った。それをふまえ今後の課題として、歴史のあるいは歴史比較的視点の必要性を強調したが、それは本書に限る問題とはいえない。2000年代に入り、社会科学のさまざまな分野で韓国の社会問題やそれに対応する制度・政策に関する研究が活発に行われてきている。歴史のあるいは歴史比較的視点の必要性は、それらの研究の多くが抱えている重要な課題ともいえる。本書による重要な学問的意義と限界をふまえ、今後、韓国研究がさらに進展していくことを期待したい。

(金成垣 東京経済大学)

#### 〈参考文献〉

- キムヨンミョン 2007. 「社会投資政策と韓国社会政策の未来」保健福祉部・中央大学社会福祉学科『わが国における社会投資政策の適用方案に関する研究』保健福祉部・中央大学社会福祉学科。
- 田多英範 2014. 「社会保障制度創設その後」田多英範編『世界はなぜ社会保障制度を創ったのか——主要9カ国の比較研究』ミネルヴァ書房。
- Taylor-Gooby, P. (ed.) 2004. *New Risk, New Welfare*. Oxford University Press.